

「うす曇り」「曇り」「雨」とする業種が前期から 3.7ポイント伸びて88.2%に (08年1～3月期の業況)

第18回ビジネス・レーバー・モニター調査／業況調査の要約

1. 68業種中8業種(11.8%、前期比3.7ポイント減)が「晴れ」、60業種(88.2%、前期比3.7ポイント増)が「うす曇り」「曇り」「雨」と判断——現在の業況

08年第1四半期(2008年1月～3月)の業況について、今回回答があったのは68業種。前回の調査で11(15.5%)だった「晴れ」が8(11.8%)に、「うす曇り」が前回の41(57.7%)から38(55.9%)へ、「本曇り」が16(22.5%)から18(26.5%)へ、「雨」が前期の3(4.2%)から4(5.9%)となり、「晴れ」が減って、「本曇り」と「雨」の割合が伸びるという結果となった(表1参照。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない)。

ビジネス・レーバー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。

「本曇り」「雨」とする企業は、03年第4四半期の40.0%から06年第4四半期の10.7%まで、ほぼ一貫して減少傾向にあったが、07年第1四半期から増加傾向に転じ、今期は26.9%と、04年第2四半期と同水準となった。「快晴」「晴れ」とする企業は、05年第4四半期の32.9%から07年第1四半期の13.3%まで下降したのち、07年第3四半期の26.8%と上昇傾向にあったが、07年第4四半期には15.5%と大きく下降、今期は11.8%となった。

表1 第4四半期(2008年1～3月)の業況

業況	業種数	業種
快晴	0業種	
晴れ	8業種	硝子、非鉄金属、工作機械、電機、港湾運輸、海運、商社、ネットビジネス
うす曇り	38業種	不動産、食品、アパレル、化繊、医薬品、化粧品、化学、ゴム、製缶、一般機械、自動車、造船・重機、事務・精密機械、遊技機器、航空運輸、鉄道、ハイヤー・タクシー、通信、ホームセンター、自動車販売、電器小売、ガソリンスタンド、玩具等販売、外食、クレジット、民間放送、情報サービス、出版、事務処理サービス、警備、ビルメンテナンス、ホテル、遊園地、金型、EMS、中小企業、職業紹介
本曇り	18業種	建設、水産、パン・菓子、繊維、紙パルプ、印刷、石油精製、陶業、石膏、電線、金属製品、道路貨物、百貨店、スーパー、証券、旅行、専修学校、請負
雨	4業種	住宅、セメント、電力、ゴルフ

2. 現在の業況の判断理由

1)「晴れ」と判断した8業種の主要な理由

「晴れ」と判断したのは、「硝子」、「非鉄金属」、「工作機械」、「電機」、「港湾運輸」、「海運」、「商社」、「ネットビジネス」の8業種。判断の理由は次の通り。

欧州市場に支えられた営業利益増と生産性の伸びをあげるのが「硝子」。非鉄金属相場が高値で推移していること、および円高を好調の要因とするのは「非鉄金属」。市場動向により好調とするのは「海運」。「商社」は資源エネルギー価格の高騰と、貿易額の伸びを好調の原因とし、「ネットビジネス」は市場の拡大を要因にあげている。

3)「うす曇り」と判断した38業種の主要な理由

「うす曇り」とした業種は38。原材料・原油・燃料価格高騰の販売価格への転嫁が小幅にとどまる、もしくは進んでいないため、利益を圧迫していることを理由にあげる業種が、「食品」、「化繊」、「化粧品」、「化学」、「ゴム」、「製缶」、「一般機械」、「造船・重機」、「航空運輸」、「ハイヤー・タクシー」、「ガソリンスタンド」、「EMS」、「中小企業」など、大勢を占めた。

円高、株安、サブプライムローン問題などの影響による消費マインド低下や内需の低下を理由にあげる業種は、「アパレル」、「玩具等販売」、「外食」の3業種だった。

また、市場動向の変化や市場競争の激化、事業戦略などの不確定要素により「うす曇り」としたのは、「不動産」、「自動車」、「通信」、「ホームセンター」、「玩具等販売」となっている。

法改正が「うす曇り」との判断に影響を与えているとするのは、「医薬品」、「クレジット」。同様に建築基準法改正による影響を理由にあげているのが「電器小売」。前期は「うす曇り」としていた住宅関連業種の多くが「本曇り」との判断に移行している。

「事務処理サービス」と「職業紹介」は、人手不足感が高いものの、景気動向の不透明さから企業の採用意欲が減退気味であることを「うす曇り」の理由にあげている。

4) 建設、水産、パン・菓子、繊維、紙パルプなど22業種が「本曇り」「雨」と判断した主な理由

「本曇り」と判断した業種は、「建設」、「水産」、「パン・菓子」、「繊維」、「紙パルプ」、「印刷」、「石油精製」、「陶業」、「石膏」、「電線」、「金属製品」、「道路貨物」、「百貨店」、「ス

ーパー」、「証券」、「旅行」、「専修学校」、「請負」の18業種。さらに、「雨」と判断した業種は、「住宅」、「セメント」、「電力」、「ゴルフ」の4業種だった。

「本曇り」、「雨」と判断した業種をあわせて22業種で、「水産」、「パン・菓子」、「繊維」、「紙パルプ」、「印刷」、「石油精製」、「陶業」、「電線」、「道路貨物」、「旅行」、「セメント」、「電力」は原材料・原油・燃料価格の高騰を前期と引き続いてあげている。原材料・原油・燃料価格等の高騰が消費者価格へ反映して物価高を招いていることや、株安、サブプライムローンの影響などの景気の先行き不透明感などから、消費者の購買行動が抑制されてきていることを原因とするのは、「百貨店」、「スーパー」、「証券」、「ゴルフ」。

一方、「建設」、「石膏」、「住宅」など住宅関連業種にとっては、2007年6月の建築基準法改正による住宅の市場供給数の減少があったのに加え消費マインドの冷え込みにより在庫調整が進んでおらず、原材料価格の高騰を市場に転嫁することが難しい状況となっている。

3. 次期の業況が好転するとしたのは1業種のみ（前期5業種）——08年第2四半期（2008年4～6月）の業況見通し

2008年4～6月の業況見通しは、「本曇り」、「雨」とする業種が今季実績の32.4%から39.7%と増えている。「本曇り」、「雨」の次期予想が40.0%に近づき、業況観の悪化がうかがわれる。

1) 業況好転予想は「請負」のみ

前期には、業況が好転すると5業種が予測していたのに対し、今期には1業種のみと大幅に減少した。「請負」は「本曇り」から「うす曇り」に好転すると予測しており、首都圏に広がる人手不足感が、採用する企業側の景気に対する先行き不透明感を上回ることができかどうかがかぎとなっている。

2) 業況悪化予想は「硝子」、「非鉄金属」、「化粧品」など8業種

業況悪化を予想する業種は、「晴れ」から「うす曇り」とする「硝子」、「非鉄金属」、「うす曇り」から「本曇り」とする「化粧品」、「自動車販売」、「外食」、「民間放送」、「金型」、「職業紹介」の計8業種。

「硝子」、「非鉄金属」は世界市場における景気動向の鈍化を、「電線」は自動車生産の減少と原材料価格の高騰を、それぞれ理由にあげている。サブプライムローンの影響、株安、円高、物価の上昇など消費者や企業の景気に対する先行き不透明感を悪化の原因とする

のが、「化粧品」、「自動車販売」、「外食」、「民間放送」、「職業紹介」など。これまでは、原材料、原油、燃料価格の高騰を市場に転嫁できないことを先行き不安の原因とする業種が大半であったが、これに加えて、市場価格に転嫁をしいしたことによる物価高が消費者の消費マインドを低下させたり、企業の景気に対する先行き不透明感を増加させているようだ。このように、連鎖的に業況悪化を予想する業種が多くみられることが新たな傾向として浮上してきた。

（調査・解析部 山崎 憲）

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーバー・モニターに登録した民間企業97社、事業主団体54団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2008年5月26日～6月6日。回答状況は、民間企業76社（回収率76.7%）、事業主団体47団体（同88.7%）となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、08年第1四半期（1～3月）と08年第2四半期（08年4～6月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、68業種の回答を得た。

図1：業況状況の推移

